

## 公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2020年6月4日

首都高速道路株式会社  
代表取締役社長 宮田 年耕

### 1 業務概要

(1)業務名 トンネル防災に関する交通運用等高度化検討（2020年度）

(2)業務内容

本業務は、トンネル火災時の交通運用及び防災運用計画、既設トンネルにおけるトンネル非常用設備の更新と高度化及びトンネル防災広報について検討を行う。また併せて、都心環状線の地下化等の都心部のネットワークの変更を踏まえた将来のトンネル防災に関する交通運用と交通管制のあり方等について検討を行うものである。

<業務内容>

#### 1. 交通運用及び防災計画の検討

##### ① 車外避難に関するオペレーション検討

- トンネル火災発生時において、地上出口又は避難通路内の避難者が、交通開放時において各自の車両へ戻るためのシナリオ、誘導オペレーション等について検討を行う。対象トンネルは長大トンネルにおいては山手トンネル（地上出口29箇所）の1ケース、その他トンネルにおいては東京港トンネル（地上出口2箇所）及び川崎航路トンネル（地上出口2箇所）の2ケースを想定している。

##### ② 地上出口対応の迅速化検討

- 地上出口に避難した避難者対応の迅速化のため、対応シナリオの策定（初期・後期など）及び態勢（外注化含む）等について検討する。

#### 2. 既設トンネルの非常用設備の検討

##### ① 火災事例の検証

- 既設トンネルで発生した火災について、トンネル防災設備の稼働状況、管制室での対応状況等について、時系列等を整理する。また、火災発生事例を基に、今後の検討課題等を整理する（3件を想定している）。

##### ② 既設トンネルの非常用設備の更新・高度化検討

- 道路トンネル非常用施設設置基準の改定、既設トンネルの火災事例等を踏まえ、トンネル非常用設備の改善・高度化等について検討を行う。

#### 3. トンネル防災広報検討

##### ① 広報コンテンツ検討

- 道路上での災害時の広報について、地震等の事例も参考にしながら、トンネル防災の広報に効果的な手法・コンテンツ等を検討する。

##### ② 広報資料作成

以下の作成を行う。

- 長大トンネル以外の既設トンネルの避難体験動画（2件を想定している）
- 広報啓発動画の作成（1件を想定している）
- 上記等を踏まえた、トンネル防災ホームページの改良案の作成

#### 4. 将来ネットワークを踏まえた交通運用・交通管制のあり方等の検討

- トンネル火災発生時を想定し、広域的な迂回等の交通運用を検討し、そのために必要な情報提供装置等の交通管制のあり方・高度化について検討を行う。本検討では、都心環状線の地

下化後などの将来ネットワークの変化を想定した、交通運用・交通管制のあり方について検討を行う。

## 5. 打合せ

- ・ 本業務に関する打合せを行う。計7回程度を想定している。

### (3) 履行期間

契約締結日の翌日から390日間

### (4) その他

- ①本業務は、提出された技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。
- ②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。
- ③本業務は、首都高速道路株式会社の業務未経験技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
- ④技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
- ⑤その他については、電子入札留意事項によることとする。

## 2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における2019・2020年度競争参加資格の「計画調査」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（[https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke\\_seigen/](https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/)）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項1(11)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

### (4) 業務実施上の条件

#### ①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2010年度以降に国土交通省、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、株式会社高速道路総合技術研究所、独立行政法人又は地方公共団体のいずれかの発注の下、トンネル防災、避難計画、防災対策、交通運用又はトンネル非常用設備のいずれかに関する検討業務に関して、完了した業務実績を有しなければならない。なお、当該実績は、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

#### ②予定管理技術者に必要とされる要件

##### イ 技術資格（予定管理技術者）

技術士[総合技術監理部門（建設-道路）]、技術士[建設部門（道路）]、RCCM（道路部門）又は交通工学研究会認定TOE（交通技術上級資格者）

なお、外国資格を有する技術者（我が国及びWTO政府調達協定協約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。

##### ロ 業務実績（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）

2010年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：道路トンネルにおける次のいずれかの業務

- a. 防災に関する検討 b. 交通運用に関する検討

類似業務：道路における次のいずれかの業務

- a. 防災に関する検討 b. 交通運用に関する検討

#### ハ 手持ち業務量（予定管理技術者）

2020年6月4日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者及び担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が4億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

#### 【手持ち業務量が超過した場合】

2020年6月4日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で4億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者  
b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者  
c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者  
d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超過していない者

- (5) 参加表明書の提出期限の日から見積開封のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

### 3 技術提案書の評価基準

#### (1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者の当社業務経験の有無及び予定管理補助技術者の配置  
② 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格  
③ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種類似業務の実績  
④ 予定管理技術者、予定管理補助技術者（配置する場合）及び予定担当技術者の手持ち業務量  
⑤ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験  
⑥ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

#### (2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者  
イ 予定管理技術者  
ロ 予定管理補助技術者（配置する場合）  
② 評価項目  
イ 専門技術力の確認  
ロ 業務への取組姿勢  
ハ 質問に対する応答性

### 4 手続等

#### (1) 担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課

〒100-8930

東京都千代田区霞が関1-4-1（日土地ビル8階）

TEL：03-3539-9319 FAX：03-3539-9566

#### (2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

- ① 交付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月22日（月）正午まで  
② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付する

ので、上記（１）の担当課まで申し出ること。

- ・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）  
（<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>）

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3) 参加表明書及び技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

- ・受付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月22日（月）正午まで

技術提案書（持参又は郵送により提出すること。）

<持参の場合>

- ・受付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月22日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。ただし、2020年6月22日（月）は正午まで。
- ・受付場所：上記4(1)に同じ。

<郵送の場合>

- ・受付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月19日（金）まで
- ・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。  
なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
- ・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合（持参又は郵送により提出すること。）

<持参の場合>

受付期間、受付場所は、上記4(3)①<持参の場合>のとおり。

<郵送の場合>

受付期間、郵送方法、郵送先は、上記4(3)①<郵送の場合>のとおり。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書の作成要否 要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。
- (4) 技術提案書のヒアリングを行う。
- (5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。
- (6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。  
電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777（ダイヤルイン）  
（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。）。）  
Mail：[sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com](mailto:sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com)
- (7) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
- (8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。
- (9) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については評価の対象とする。ただし、業務評定点の通知を受けていないものについては業務評定点に関する評価の対象外とする。
- (10) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については、2020年度の手持ち業務とみなさない。
- (11) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。